令和３年　　月　　日

国土交通省港湾局

「Cyber Port利用促進・運用効率化実証事業」担当者　御中

氏名　〇〇　〇〇

Cyber Port利用促進・運用効率化実証事業　２次公募　応募書類

Cyber Port利用促進・運用効率化実証事業について、下記の通り関係資料を添えて応募いたします。

記

1. 申請書（兼計画書）
2. 概算見積書

応募書類共通事項

※必須項目：記載が必須であり、未記載の場合は選定対象外となる項目

※任意項目：記載は任意だが、選定時に評価対象となる項目

【応募者情報】

※共同事業体での応募の場合は構成する全ての事業者の情報を記載してください（必要に応じて、表を追加してください）。

* 【必須】応募者（共同事業体の代表者）

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員 |  |
| 事業内容 |  |
| ホームページ |  |
| コンテナ貨物に係る年間取引件数又は年間取扱貨物量※1 |  |
| 本実証事業においてCyber Port上で利用する事業種別※2(公募要領別添１参照) |  |

　※1共同事業体の場合は、共同事業体内での合計値でもよい

　※2複数の事業種別でCyber Portを利用する場合はすべて記載

* 【任意】共同事業体の構成員①

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員 |  |
| 事業内容 |  |
| ホームページ |  |
| コンテナ貨物に係る年間取引件数又は年間取扱貨物量※1 |  |
| 本実証事業においてCyber Port上で利用する事業種別※2(公募要領別添１参照) |  |

　※1共同事業体の場合は、共同事業体内での合計値でもよい

　※2複数の事業種別でCyber Portを利用する場合はすべて記載

【任意】共同事業体の構成員②

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員 |  |
| 事業内容 |  |
| ホームページ |  |
| コンテナ貨物に係る年間取引件数又は年間取扱貨物量※1 |  |
| 本実証事業においてCyber Port上で利用する事業種別※2(公募要領別添１参照) |  |

　※1共同事業体の場合は、共同事業体内での合計値でもよい

　※2複数の事業種別でCyber Portを利用する場合はすべて記載

|  |
| --- |
| * 【任意】調整等が必要な関係者との調整状況
 |
| *〇本事業を行うにあたり、調整等が必要な関係者（共同事業体の構成員）について、調整内容と調整状況を具体的に記載してください。（調整が継続している場合に、調整内容と調整状況を記載してください。）**。* |

【Cyber Portの利用目的】

※以降、必要に応じてページを増やして下さい。

|  |
| --- |
| * 【必須】現状の物流手続における課題、Cyber Portを利用する目的
 |
| *○応募者（共同事業体）が現状の物流手続において抱える課題及びCyber Portを利用する目的について具体的に記載してください。**（例：〇〇業務において通常〇〇書類をPDFをメール添付で受け取り、自社システムに手入力で打ち込む作業に概ね１件あたり〇分要し手間となっている。そのため、取引先の荷主との間で〇〇（帳票名）をＣｙｂｅｒ Ｐｏｒｔを介してデータ連携し、手入力の時間を削減することを目的としている。）* |

|  |
| --- |
| * 【任意】港湾物流に係る手続効率化や商慣習改善への寄与が期待される内容
 |
| *○Cyber Portの導入を契機として、港湾物流に係る手続効率化や商慣習改善への寄与が期待される内容について具体的に記載してください。* |

【実施内容】

|  |
| --- |
| * 【必須】手続パターン毎に関係者間でデータ連携した際の動作性検証・効果検証（時間削減効果の検証）　（公募要領Ⅰ．４．１）
 |
| *○以下の項目について、具体的に記載してください。**・Cyber Portと連携を予定する帳票コード・帳票名称* *（すべて記載。帳票コード・帳票名称は公募要領別紙２を参照）**（例： ＵＬ100商業送り状（Ｉ／Ｖ）* *ＵＬ110　仮送り状**ＵＬ120 パッキングリスト（Ｐ／Ｌ） 　）**・動作性検証の実施方法（手続パターン毎に、どの事業者と、どの帳票に係る動作性検証をするか（○○の手続において、○○社と○○、○○の帳票に関するデータ連携の動作性を検証する））　等* |

|  |
| --- |
| * 【任意】手続パターン毎に関係者間でデータ連携した際の効果検証（時間削減効果の検証以外の提案）　（公募要領Ⅰ．４．１）
 |
| *○以下の項目について、具体的に記載してください。**・時間削減効果の検証”以外”で効果検証する内容・観点（手続パターン毎に、どの事業者と、どの帳票について、どのような観点で効果検証をするか）**・効果検証の実施手順　等* |

|  |
| --- |
| * 【必須】Cyber Portを実務環境で利用した際の運用可能性検証　（公募要領Ⅰ．４．２）
 |
| *○以下の項目について、具体的に記載してください。**・Cyber Portを実務環境で利用する際、運用可能性を検証する内容（手続パターン毎に、どの事業者と、どの帳票に関するデータ連携の運用可能性を検証するか（○○の手続において、○○社と○○、○○の帳票に関するデータ連携を実務環境において検証する） 等）* |

|  |
| --- |
| * 【任意】Cyber Portを実務環境で利用した際の効果検証　（公募要領Ⅰ．４．２）
 |
| *○以下の項目について、具体的に記載してください。**・Cyber Portを実務環境で利用した際に行う効果検証の内容・観点**（手続パターン毎に、どの事業者と、どの帳票について、どのような観点で効果検証をするか）**・効果検証の実施手順　等* |

|  |
| --- |
| * 【任意】港湾物流に係る手続効率化や商慣習改善などの先導的な取組の提案と実施・効果検証（公募要領Ⅰ．４．３）
 |
| *○以下の項目について、具体的に記載してください。**（「【Cyber　Portの利用目的】 港湾物流に係る手続効率化や商慣習改善への寄与が期待される内容」　に記載した内容ついて）**・提案内容の実施方法（手続パターン毎に、どの事業者と、どの帳票について実施するか）**・効果検証する内容・観点（どのような観点で効果検証をするか）**・効果検証の実施手順**・実施する上で想定される課題　等**・* |

|  |
| --- |
| * 【必須】計画スケジュール
 |
| *〇計画するスケジュール（準備期間（物流業務システム改修等）と実証の実施期間）について、表を挿入するなどして、具体的に記載してください。　(以下、記載例)*

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| 計画準備 |  |  |  |  |  |  |  |
| システム改修 |  |  |  |  |  |  |  |
| 動作性検証・効果検証 |  |  |  |  |  |  |  |
| ・・・ |  |  |  |  |  |  |  |

 |

|  |
| --- |
| * 【必須】本事業後の計画
 |
| *〇本事業終了後における、Cyber Portの利用意向について、記載してください。* |

|  |
| --- |
| * 【必須】概算見積書
 |
| *〇以下の事項を記載した概算見積書を、申請書に添付するとともに、合計額のみ、以下に記載してください。**・Cyber Portと物流業務システムとのAPI連携に必要なシステム改修費用（要件定義、設計、開発、テスト等を項目毎に記載）**・各種検証の実施に必要な人件費（人工を記載）**○共同事業体の場合は、代表者及び構成員それぞれの概算見積書を、申請書に添付するとともに、代表者及び構成員の見積の合計額のみ、以下に記載してください。*合計額（税込み）：　　　　　　　　　　　　（円） |